

日刊 (日、月曜休刊)

新文化

飯能・日高・入間の情報満載 郷土の良識

発行所：埼玉県飯能市柳町12番10号 (株)文化新聞社
〒357-0035 電話(042)973-2525(代)★購読・配達等のご連絡は当社または読売、朝日、毎日、サンケイ、東京新聞の各専売所へお申込み下さい。
★購読料・1か月¥1,500

購読・広告(葬儀、一般)申し込み、新聞未着のお問い合わせ。

☎ 042-973-2525

FAX 042-974-3379(午前8時30分～午後6時)

空き家問題「地域の課題解決に」

所有者に代わり巡回・管理

日高市下鹿山の日高都市ガス(塚越二喜男社長)は、新規事業として「空き家管理サービス」を開始した。少子高齢化、人口減少に伴い全国的に空き家が増加傾向にあり、管理が滞って周辺住民に迷惑を及ぼす「放置空き家」が社会問題となる中、所有者に代わって空き家を定期的に巡回し管理を行うもの。サービス開始に伴い同社は、「代行サービスの推進により管理不十分な空き家が減ること、地域の課題解決にもつながれば」としている。

空き家管理代行サービスを開始

同社は昭和47年創業以来、日高市で都市ガス事業を展開。社会環境の変化や人々の生活スタイルの多様性が進む中、電気、リフォーム、生活支援等のサービス提供を手がけるようになり、「人と街、今と未来へ」をスローガンに掲げて住民の快適な生活の実現に向けた事業を行っている。

今回新たに着手した空き家管理サービスも、こうした理念に基づく事業の一つ。不動産・住宅関連企業が提携する空き家管理の全国ネットワーク「日本空き家サポート」に加盟し、専任の担当者を配置して空き家管理の代行を行う。

具体的な空き家管理の内容は3つのプランから選ぶことができ、月1回・約30分の巡回により屋外の郵便受け確認、簡易清掃・雑草除去、建物外部目視点検、

の空き家を対象としたプランも用意した。

管理代行を依頼した所有者は空き家管理の報告(レポート)をパソコンやスマホでインターネットの専用ページから見ることができ、管理作業の動画や写真を通じて空き家の様子を確認することが可能。

また、河川の氾濫による浸水や台風による被害など、



空き家サポートのステッカーを張った車両と管理代行に携わるスタッフ

空き家周辺で緊急点検を要する事態が発生した場合に、緊急時無料巡回点検を実施。緊急時の場合も管理レポートで空き家の様子を確認することができる。

このほか、スタッフからは破損や老朽化している箇所など作業を通じて気付いた点などが所有者に報告されるほか、売買や賃貸など空き家の活用に関する相談にも応じており、同社は「空き家の総合アドバイザー」としての利用を呼びかけている。

増加傾向にある空き家について、日高市では「空き家等対策の推進に関する条例」が施行されており、空き家の所有者・管理者の責務として空き家が管理不十分で周辺に影響を及ぼすことのないよう適切な維持管理を行うよう定めるとともに、周辺住民に危険を及ぼすおそれがあるなど緊急性を認めた場合には市が緊急安全措置を施し、要した費用を所有者から徴収するこ

とができるなどの具体策が示されている。

同社によると、これまでに事業化している生活支援サービス(ペンリー日高)では、ハウスクリーニング、エアコンやレンジフードの清掃、庭の草刈り、植木の選定、ハチの巣駆除といった幅広い依頼に添えており、こうした利用客の間からは、空き家の維持管理に関する要望も増えていたという。

同社の塚越社長は、「地域に根付いたガス事業者として、お客様の多様なニーズに応える形で住まいと暮らしに関するサービスを展開してきた。空き家管理についてもお声を頂く機会が増え、管理不十分な空き家が減ること、地域の課題解決にもつながればと考えている。地域の皆様が安心して空き家の管理を任せることができ、喜んで頂けるサービスを目指したい」と話している。

問い合わせは、日高都市ガス989・4041へ。

埼玉経済

日高都市ガス

空き家管理業務開始
地域活性化も目指す

日高都市ガス(日高市)は、空き家対策事業を2月から開始した。人口減に伴い増加する空き家は全国的にも社会問題となっているが、所有者に代わって空き家を巡回し、維持・管理するサービスを提供する。エネルギー企業が空き家事業に参入するのは珍しい。ガス需要が伸び悩む中、ガス供給事業の経営資源を空き家対策に生かしながら収益力を高め、地域活性化にも波及させていきたい考えた。

(山田浩美)

同社は市内約6千世帯の都市ガス供給を行っている。営業統括部の横田敬二営業チーム長(44)は「世帯人数の減少で世帯消費量は約20年前のピーク時の半分。2017年のガス小売りの自由化で競争も激しい」と業界を取り巻く厳しさを指摘する。

1977年に分譲を開始し、人気のベッドタウンの象徴ともなった同市のこま武蔵台団地(約2200世帯)は、同社の供給シェアの3分の1を占めるが、近年、空き家が増加。東京大学都市工学科の調査によると、同団地の空き家は約220軒。単独世帯も多く、30年代には半分以上が空き家になると推測される。

団地の衰退で顧客と販売量が減少する中、同社が着目したのは空き家対策だ。空き家



空家サポートのステッカーを営業車に張って周知を図る日高都市ガスの横田敬二さん(右)と増田貴裕さん。17日午後、日高市下鹿山の日高都市ガス。

管理の参入業者を支援する全国ネットワーク「日本空き家サポート」にF/C加盟。プランに応じて室内換気や郵便受け確認・清掃などを行い、災害緊急時には無料点検も行つ。利

用者は管理作業をウェブ上で確認ができる仕組みだ。

同事業を担当する企画開発部の増田貴裕さん(35)は「ガス事業は空き家事業に親和性があり、もともとある経営資源を生かせる」と話す。地元企業として知名度と信用がある上、ガスの閉栓情報で空き家発生を素早く把握。営業や点検で巡回する従業員が通常業務の延長で空き家対策サービスが可能だ。09年から行つリフォーム事業も含め、将来的には仲介や賃貸も取り扱い、ワンストップの建物維持管理事業を目指す。

「景観保全や新たなまちづくりの機運も高まれば、人口流入の期待も高まる」(増田さん)とし、事業のモデルを確立させ、同じく空き家率が高まっている飯能市や狭山市など近隣市町にも事業を拡大させていきたい考えた。

塚越三喜男(ふきお)社長(53)は「地域の課題は私たちの課題。家という資産を守り、地域の活性化を目指しながら、新規事業に取り組んでいきたい」と意欲を見せた。

企業、団体、商店街などの話
TEL 048・7995・91
✉ keizai@saitama-np